

新富町
端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度
① 児童生徒数	1,386	1,331	1,254	1,256	1,225
② 予備機を含む 整備上限台数	1,593	1,530	1,442	1,444	1,408
③ 整備台数 (予備機除く)	0	1,331	0	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	1,331	0	0	0
⑤ 累積更新率	0%	100%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	0	199	0	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	199	0	0	0
⑧ 予備機整備率	0%	15%	0%	0%	0%

※1～8は未到達年度等にあっては推定値

(端末整備・更新計画の考え方)

令和 2 年度に情報機器整備事業等で整備した1,477台については令和7年度に更新を行う。

令和7年度の整備台数は児童生徒数1,331台（見込み）と予備機の上限である199台の合計1,530台とする見込みである。

※整備台数は整備を行う年度の児童生徒数が基準となるため推定値より変動する可能性がある。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○ 対象台数：1,477台

使用可能な端末はオンライン授業やテストの配信・受信を行う機器として学校等で活用するほか、公共施設等での再利用をすることを検討します。

また、破損等で再利用できない機器については、新規機器導入の際にメーカーのリユースプログラム等を活用し、適正な処理を行う計画としています。

※単費で購入した機器についても同様の再利用及び処分の検討を行います。

新富町
ネットワーク整備計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度
十分なネットワーク速度が 確保できている学校の割合	100%	100%	100%	100%	100%
アセスメントの実施有無	有	無	無	無	無

（アセスメント等によって明らかとなった課題）

令和 6 年度中にアセスメントを実施する予定としています。

現在、聞き取りによりネットワークに支障を感じていると回答があった学校は6校中2校で共に住宅が集中しているエリアに設置された学校となっています。

（課題解決の方法・予定）

現在、各学校のネットワークは民生用のプロバイダーを使用しています。そのためエリアのプロバイダー加入者が多数同時にインターネットを利用すると通信速度が低下することがあり、問題となっている 2 校は住宅集中エリアに設置されているため前述の理由により速度遅延が生じているものと想定されることからGIGAスクール対応教育機関専用インターネット回線に切り替え帯域の確保の検証を行っていきます。

新富町 校務DX計画

新富町では、校務系ネットワークと教育系（GIGAスクール）ネットワークの間でファイル授受が可能となる共有フォルダを構築し、資料配布及び回収の効率化を進める等の取組を行ってきました。

また、県下統一の校務支援システムを導入することにより他市町村から異動された場合でも使い慣れたシステムを継続して使用できるため業務の負担軽減が図られています。

今後、より一層の校務DX化を推進するため下記の取組を実施する予定とします。

①保護者及び児童生徒へのアンケートの実施

アンケート・フォーム作成ツールを活用し、記入・提出の手間を省き、集計のための手入力を行うことなく収集・分析できるよう研修を行っていきます。

②次期校務支援システムへの移行

県内教育委員会が参加をしている宮崎県統合型校務支援システム共同調達・運用協議会にて検討を進めていきます。

③クラウド環境を活用した校務DXの推進

会議システムやロイロノート・スクールを活用した職員会議や県から配付された校務用の個人アカウントを利用した「教材のクラウド上での共有」等の活用を検討していきます。

④FAXでのやり取り・押印の原則廃止

FAXでの送付、押印を求めている関係団体が現在もある中で、本町のみで一方的な見直しを実施してしまうと混乱が生じる可能性があるため県や関連団体の動向を注視しながら廃止に向けて検討を進めていきます。

⑤委員会、学校、保守ベンダーとの連携

学校がDXやCBTでの不安や悩み事がある場合には委員会、保守ベンダーが相談や助言を行い、3者が緊密に連携し、新富町校務DX化の検討を進めていきます。

新富町
1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末をはじめとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

「1人1台端末をはじめとするICT環境によって実現を目指す学びの姿」として、本町では、個別最適化された学び、協働的な学び、能動的な学びを推進します。

個別最適化された学びでは、生徒の理解度に応じた教材を提供し、協働的な学びではオンラインでの共同作業を通じてコミュニケーション能力を育成します。さらに、能動的な学びを通じて、生徒が主体的に学びを進めることで、探究心と創造性を高めることを目指します。

2. GIGA第1期の総括

本町では、令和2年度に各小中学校の児童生徒及び教職員向けに1,569台のタブレットPCと通信ネットワーク整備を完了させ、教職員向けの研修を順次行い大きな混乱が生じることなく次年度の運用を開始することができました。その後も授業支援アプリや主要教科のデジタル教科書の配備等を行い、ICT環境の整備を推進しています。しかし、予備機が少ないため故障した場合の代替機の調達やネットワークの遅延、学校間・教職員間でのICTスキルの差が課題となっている。

3. 1人1台端末の利活用方策

GIGAスクール構想では、個別学習やオンラインを通じた協同学習、デジタルポートフォリオによる学習成果の記録、プログラミング教育の推進等が挙げられます。また、デジタル教材の活用、オンラインでしか体験できない学校間の交流等も重要です。

本町では1人1台端末が児童生徒のICTスキルに有効に作用するようICT機器（大型提示装置、書画カメラ、デジタル教科書等）を計画的に整備し、授業支援アプリやデジタルドリルなども導入したアプリに固執することなく常に児童生徒が使用しやすいアプリの選定を行い、学習効果の向上を推進します。